



2024年4月1日

各位

マテリアリティの特定および サステナビリティ基本方針の策定について

株式会社いよぎんホールディングス（社長 三好 賢治）は、サステナビリティ経営の実践による中長期的な企業価値の向上を図るため、マテリアリティを特定するとともに、サステナビリティに関する基本的な考え方を踏まえたサステナビリティ基本方針を策定しましたので、お知らせいたします。

記

○マテリアリティの特定

当社グループの役職員が共通の認識を持ってマテリアリティに対応していくため、以下のとおり、マテリアリティを定義いたしました。

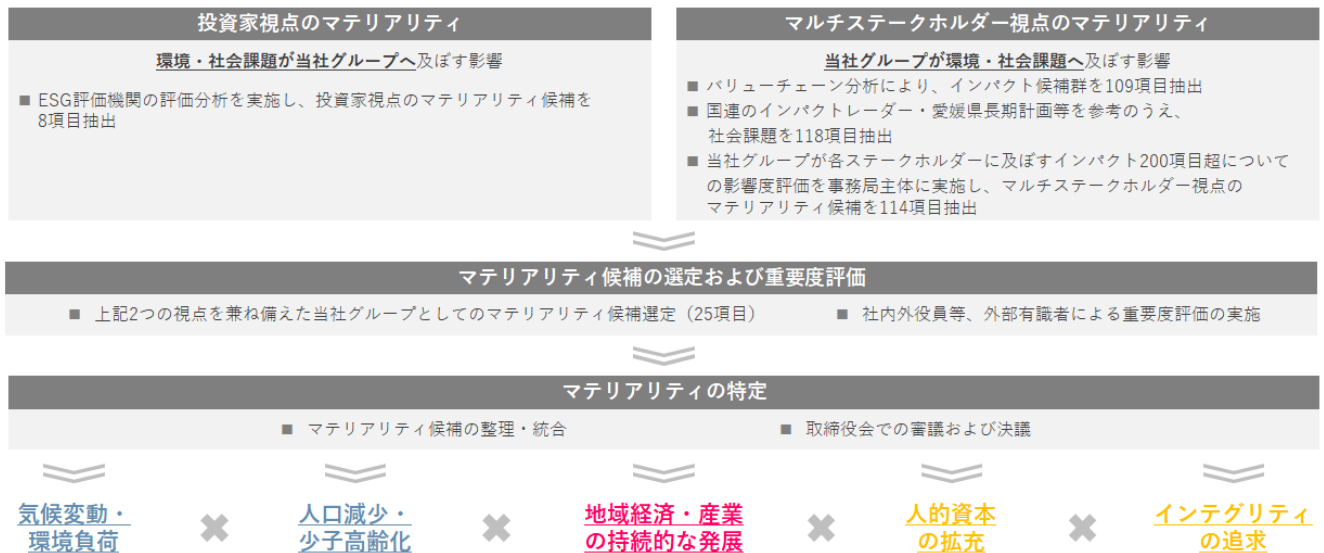
＜マテリアリティの定義＞

地域社会の変化と幅広いステークホルダーのニーズを踏まえた、
当社グループの価値創造に大きく影響する重要項目

マテリアリティの特定にあたっては、「環境・社会課題が当社グループへ及ぼす影響」および「当社グループが環境・社会課題へ及ぼす影響」の双方の視点からマテリアリティ候補を選定し、それらを社内外役員等の経営陣および外部有識者による重要度評価を実施のうえ、整理・統合いたしました。

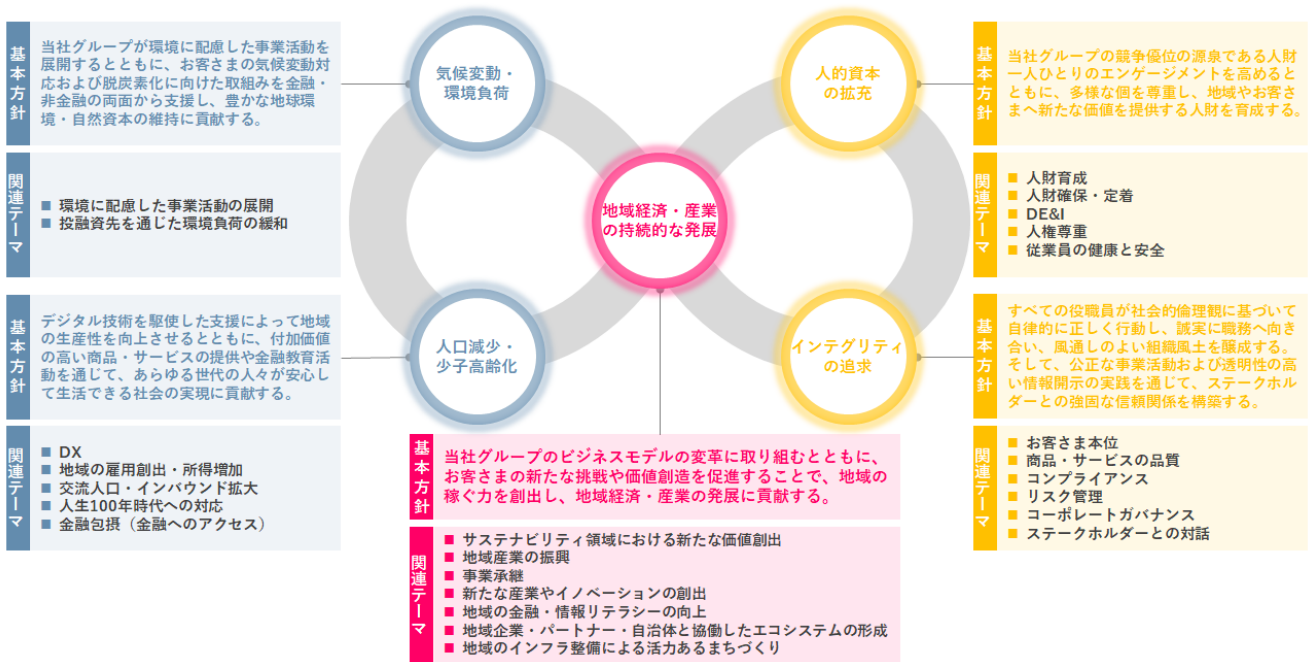
その特定プロセスおよび特定したマテリアリティは以下のとおりです。

＜特定プロセスおよびマテリアリティ＞



また、各マテリアリティに対する当社グループの取組姿勢を基本方針として定めるとともに、各マテリアリティの関連テーマを設定することで、当社グループの事業活動等へのつながりを明確にしております。

＜各マテリアリティの基本方針/関連テーマ＞



○サステナビリティに関する基本的な考え方

今般、環境・社会課題を踏まえた企業の持続可能性について従来にも増して注目が集まるなか、当社グループにおけるサステナビリティに関する基本的な考え方を社内外に分かりやすく発信するとともに、更にその取組みを推進していくため、当社グループの経営上の基本方針として明文化いたしました。

＜サステナビリティに関する基本的な考え方＞

当社グループは、企業理念において存在意義「潤いと活力ある地域の明日を創る」を掲げており、存立基盤である愛媛県を中心とした瀬戸内圏域の地域社会の発展が、私たちの成長の源泉であると認識しています。

地域社会は環境・社会構造の変化の影響を受けており、地域社会の持続性の維持・向上のためには、こうした変化によって生じる課題に対応することが必要となっています。

当社グループは、こうした地域社会の変化を踏まえ、特に自らの価値創造に大きく影響する重要項目をマテリアリティとして定め、マテリアリティに対して事業活動・社会貢献活動の両面からグループ横断的に対応することで、地域社会の持続性の維持・向上に貢献し、中長期的な企業価値の向上を目指します。

○サステナビリティ基本方針の策定（別紙）

サステナビリティ基本方針は、上記の「マテリアリティ」および「サステナビリティに関する基本的な考え方」で構成するよう策定いたしました。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 株式会社いよぎんホールディングス

経営企画部（担当:上田、大森） TEL (089) 907-1034

サステナビリティ基本方針

1. 基本的な考え方

当社グループは、企業理念において存在意義「潤いと活力ある地域の明日を創る」を掲げており、存立基盤である愛媛県を中心とした瀬戸内圏域の地域社会の発展が、私たちの成長の源泉であると認識しています。

地域社会は環境・社会構造の変化の影響を受けており、地域社会の持続性の維持・向上のためには、こうした変化によって生じる課題に対応することが必要となっています。

当社グループは、こうした地域社会の変化を踏まえ、特に自らの価値創造に大きく影響する重要項目をマテリアリティとして定め、マテリアリティに対して事業活動・社会貢献活動の両面からグループ横断的に対応することで、地域社会の持続性の維持・向上に貢献し、中長期的な企業価値の向上を目指します。

2. マテリアリティの定義

地域社会の変化と幅広いステークホルダーのニーズを踏まえた、当社グループの価値創造に大きく影響する重要項目

3. マテリアリティ

マテリアリティ	基本方針
	関連テーマ
気候変動・ 環境負荷	当社グループが環境に配慮した事業活動を展開するとともに、お客さまの気候変動対応および脱炭素化に向けた取組みを金融・非金融の両面から支援し、豊かな地球環境・自然資本の維持に貢献する。
	●環境に配慮した事業活動の展開 ●投融資先を通じた環境負荷の緩和
人口減少・ 少子高齢化	デジタル技術を駆使した支援によって地域の生産性を向上させるとともに、付加価値の高い商品・サービスの提供や金融教育活動を通じて、あらゆる世代の人々が安心して生活できる社会の実現に貢献する。
	●DX ●地域の雇用創出・所得増加 ●交流人口・インバウンド拡大 ●人生100年時代への対応 ●金融包摂（金融へのアクセス）

マテリアリティ	基本方針
	関連テーマ
地域経済・産業の 持続的な発展	<p>当社グループのビジネスモデルの変革に取り組むとともに、お客さまの新たな挑戦や価値創造を促進することで、地域の稼ぐ力を創出し、地域経済・産業の発展に貢献する。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナビリティ領域における新たな価値創出 ● 地域産業の振興 ● 事業承継 ● 新たな産業やイノベーションの創出 ● 地域の金融・情報リテラシーの向上 ● 地域企業・パートナー・自治体と協働したエコシステムの形成 ● 地域のインフラ整備による活力あるまちづくり
人的資本の 拡充	<p>当社グループの競争優位の源泉である人財一人ひとりのエンゲージメントを高めるとともに、多様な個を尊重し、地域やお客さまへ新たな価値を提供する人財を育成する。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● 人財育成 ● 人財確保・定着 ● DE&I ● 人権尊重 ● 従業員の健康と安全
インテグリティの 追求	<p>すべての役職員が社会的倫理観に基づいて自律的に正しく行動し、誠実に職務へ向き合い、風通しのよい組織風土を醸成する。そして、公正な事業活動および透明性の高い情報開示の実践を通じて、ステークホルダーとの強固な信頼関係を構築する。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さま本位 ● 商品・サービスの品質 ● コンプライアンス ● リスク管理 ● コーポレートガバナンス ● ステークホルダーとの対話